

平成 2 8 年 度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第20号

平成29年11月20日

広島中央環境衛生組合

管理者 藏田義雄様

広島中央環境衛生組合監査委員 水戸 晃

同 赤木達男

同 越田賢一

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度
広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書
類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 性質別歳出の状況	2
2 歳入	3
(1) 歳入の概要	3
(2) 款別歳入の状況	4
3 歳出	6
(1) 歳出の概要	6
(2) 款別歳出の状況	7
4 財産に関する調書	9
(1) 土地	9
(2) 建物	9
(3) 物品	9
5 おわりに	10

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、各数値ごとに単位未満は四捨五入した。ただし、一部四捨五入によらない箇所がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成28年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算

同 事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年10月13日～平成29年10月31日

第3 審査の方法

審査は、管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合審査することにより実施した。また、出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

平成28年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は、予算現額 37 億 8,691 万円に対し、

歳入 31 億 3,621 万 4 千円 (前年度 26 億 672 万 2 千円)

歳出 26 億 1,647 万円 (前年度 26 億 576 万 2 千円)

で、歳入歳出差引額形式収支は 5 億 1,974 万 4 千円となっており、翌年度への繰越額は 5 億 1,974 万 4 千円、実質収支は 0 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入が 5 億 2,949 万 2 千円 (増加率 20.3%)

歳出が 1,070 万 8 千円 (増加率 0.4%)

それぞれ増加している。

この主な要因は、歳入では、各構成市町からの負担金の増加によるものである。また、歳出では、施設の維持補修費及び派遣職員負担金（東広島市）等が増加したことによるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[決算審査資料 4 頁参照]

ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

当年度は 4 億 7,420 万 2 千円（構成比 18.1%）で、前年度より 2,188 万 5 千円（減少率 4.4%）減少し、構成比で 1.0 ポイント下回っている。

この主な要因は、公債費が 2,458 万 9 千円（減少率 6.3%）減少したことによるものである。

イ 投資的経費（普通建設事業費）

当年度は 4,321 万 9 千円（構成比 1.7%）で、前年度より 928 万 4 千円（増加率 27.4%）増加し、構成比で 0.4 ポイント上回っている。

この主な要因は、広島中央エコパーク建設に係る発注支援業務の実施等により建設事業費が増加したことによるものである。

ウ その他の行政経費（物件費、維持補修費、補助費等）

当年度は 20 億 9,904 万 9 千円（構成比 80.2%）で、前年度より 2,330 万 9 千円（増加率 1.1%）増加し、構成比で 0.6 ポイント上回っている。

この主な要因は、施設の維持補修費が増加したことによるものである。

2 歳入

（1）歳入の概要

決算額は、予算現額 37 億 8,691 万円に対し、

調 定 額	31 億 9,383 万 1 千円	（対予算比 84.3%）
収 入 済 額	31 億 3,621 万 4 千円	（対調定比 98.2%）
不 納 欠 損 額	0 千円	
収 入 未 済 額	5,761 万 7 千円	（対調定比 1.8%）

である。

[決算審査資料 2 頁参照]

当年度の収入済額は 31 億 3,621 万 4 千円で、その内訳は、

分担金及び負担金	30 億 588 万 8 千円	（構成比 95.8%）
使用料及び手数料	3,056 万 8 千円	（構成比 1.0%）
国庫支出金	763 万 9 千円	（構成比 0.2%）
繰 越 金	96 万円	（構成比 0.1%）
諸 収 入	6,605 万 9 千円	（構成比 2.1%）
組 合 債	2,510 万円	（構成比 0.8%）
財 産 収 入	0 万円	（構成比 0.0%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、5 億 2,949 万 2 千円（増加率 20.3%）増加している。この主な要因は、

使用料及び手数料	が	90 万 9 千円	（減少率 2.9%）
国庫支出金	が	735 万 5 千円	（減少率 49.1%）

諸 収 入 が 171 万 8 千円 (減少率 2.5%)

財 産 収 入 が 8 万円 (皆 減)

減少したものの、

分担金及び負担金 が 5 億 2,759 万 4 千円 (増加率 21.3%)

繰 越 金 が 96 万円 (皆 増)

組 合 債 が 1,100 万円 (増加率 78.0%)

それぞれ増加したことによるものである。

(2) 款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

歳入の主なものである組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は 30 億 588 万 8 千円で、その内訳は、

東 広 島 市 負 担 金 23 億 4,396 万 5 千円 (構成比 78.0%)

竹 原 市 負 担 金 4 億 9,899 万 8 千円 (構成比 16.6%)

大 崎 上 島 町 負 担 金 1 億 6,292 万 5 千円 (構成比 5.4%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、5 億 2,759 万 4 千円 (増加率 21.3%) 増加している。

この主な要因は、

大 崎 上 島 町 負 担 金 が 141 万 5 千円 (減少率 0.9%)

減少したものの、

東 広 島 市 負 担 金 が 4 億 6,938 万 5 千円 (増加率 25.0%)

竹 原 市 負 担 金 が 5,962 万 4 千円 (増加率 13.6%)

それぞれ増加したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 3,056 万 8 千円で、その内訳は、

廃棄物処理施設等使用料 2,939 万 2 千円 (構成比 96.2%)

多目的広場施設利用に係る使用料 117万5千円（構成比 3.8%）
公文書の写し等の交付手数料 1千円（構成比 0.0%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、90万9千円（減少率 2.9%）減少している。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は763万9千円で、循環型社会形成推進交付金として、広島中央エコパーク建設に係る発注支援業務分である。

収入済額を前年度と比較すると、735万5千円（減少率 49.1%）減少している。

この主な要因は、広島中央エコパーク建設に係る設計、調査業務等の一部が完了したため、当該事業費が減少したことによるものである。

エ 諸収入

当年度の収入済額は6,605万9千円で、その内訳は、

有 価 物 売 払 収 入 4,994万2千円（構成比 75.6%）
光 熱 水 費 立 替 収 入 27万4千円（構成比 0.4%）
使用済小型電子機器等売払収入 136万6千円（構成比 2.1%）
再商品化合理化拠出金 279万4千円（構成比 4.2%）
ペットボトル有償入札拠出金 592万円（構成比 9.0%）
東広島市派遣職員負担金 550万1千円（構成比 8.3%）

等である。

収入済額を前年度と比較すると、171万8千円（減少率 2.5%）減少している。

この主な要因は、有価物売払収入が減少したことによるものである。

オ 組合債

当年度の収入済額は2,510万円で、その内訳は、広島中央エコパーク建設に係る発注支援業務の資金の借入れによる一般廃棄物処理事業

債である。

収入済額を前年度と比較すると、1,100万円（増加率78.0%）増加している。

3 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は、予算現額37億8,691万円に対し、

支 出 済 額	26億1,647万円	(執行率 69.1%)
翌年度繰越額	11億2,376万1千円	(対予算比 29.7%)
不 用 額	4,667万9千円	(対予算比 1.2%)

である。

[決算審査資料3頁参照]

支出済額26億1,647万円の内訳は、

議 会 費	121万8千円	(構成比 0.1%)
総 務 費	7,700万6千円	(構成比 2.9%)
衛 生 費	21億7,459万1千円	(構成比 83.1%)
公 債 費	3億6,365万5千円	(構成比 13.9%)
予 備 費	0千円	(構成比 0.0%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、1,070万8千円（増加率0.4%）増加している。

これは、

議 会 費 が	3万1千円	(減少率 2.5%)
公 債 費 が	2,458万9千円	(減少率 6.3%)

減少したものの、

総 務 費 が	1,036万1千円	(増加率 15.5%)
衛 生 費 が	2,496万7千円	(増加率 1.2%)

それぞれ増加したことによるものである。

(2) 款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は121万8千円で、組合議会議員に対する報酬等である。

支出済額を前年度と比較すると、3万1千円（減少率2.5%）減少している。

この主な要因は、先進地視察に係る旅費等が減少したことによるものである。

イ 総務費

当年度の支出済額は7,700万6千円で、その内訳は、

一般管理費	7,671万7千円	（構成比 99.6%）
監査委員費	28万9千円	（構成比 0.4%）

である。

主に、組合の総務管理費、監査委員費における報酬及び人件費（負担金を含む）に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、1,036万1千円（増加率15.5%）増加している。

この主な要因は、人事異動による人件費の減少等により

総務管理費の給料が	259万5千円	（減少率 14.6%）
職員手当等が	165万8千円	（減少率 10.6%）
共済費が	88万1千円	（減少率 16.1%）

それぞれ減少しているが、派遣職員負担金（東広島市）等の増加により負担金、補助及び交付金が1,427万6千円（増加率74.0%）増加したことによるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は21億7,459万1千円で、その内訳は、

賀茂環境衛生センター費	10億 312万円	(構成比 46.1%)
賀茂環境センター費	3億9,136万5千円	(構成比 18.0%)
安芸津クリーンセンター費	6,433万4千円	(構成比 3.0%)
竹原安芸津環境センター費	2億5,814万8千円	(構成比 11.9%)
竹原安芸津最終処分場費	1億2,303万1千円	(構成比 5.6%)
竹原クリーンセンター費	6,904万4千円	(構成比 3.2%)
大崎上島環境センター費	1億 295万7千円	(構成比 4.7%)
大崎上島クリーンセンター費	6,074万円	(構成比 2.8%)
施設整備費	1億 185万2千円	(構成比 4.7%)

である。

これらは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ、し尿の処理施設管理運営等に係る経費及び新施設整備に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、2,496万7千円（増加率 1.2%）増加している。

この主な要因は、施設の維持補修費の減少等により

竹原安芸津環境センター費 が 3,677万円 （減少率 12.5%）

人事異動による人件費の減少等により

大崎上島クリーンセンター費 が 397万8千円（減少率 3.9%）

それぞれ減少しているが、人事異動による人件費の増加等により

賀茂環境衛生センター費 が 1,259万3千円（増加率 1.3%）

施設の維持補修費の増加等により

賀茂環境センター費 が 2,752万4千円（増加率 7.6%）

安芸津クリーンセンター費 が 1,462万2千円（増加率 29.4%）

管理運営業務委託費の増加等により

竹原安芸津最終処分場費 が 522万円 （増加率 4.4%）

平成28年6月に発生した法面崩壊に係る崩土取除き業務等により

大崎上島環境センター費 が 146万1千円（増加率 1.4%）

広島中央エコパーク建設に係る発注支援業務の実施等により

施設整備費 が 429万4千円（増加率 4.4%）

それぞれ増加したことによるものである。

エ 公債費

当年度の支出済額は 3 億 6,365 万 5 千円で、その内訳は、

元金の償還 3 億 4,179 万 2 千円（構成比 94.0%）

利子の支払い 2,186 万 3 千円（構成比 6.0%）

である。

支出済額を前年度と比較すると、2,458 万 9 千円（減少率 6.3%）減少している。

この要因は、平成 27 年度末で 1 件の償還が終了したことにより減少したものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は 0 千円である。

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高は、次のとおりである。

[歳入歳出決算書 44～46 頁]

(1) 土地

土地の当年度末現在高は、38 万 6,098.47 m²で、前年度末現在高と比較して 2,935.93 m²増加している。

これは、広島中央エコパーク建設に係る用地として、東広島市よりため池の底地 1,322.00 m²の無償譲渡を受けたこと及び固定資産台帳整備に際し精査を行ったことにより、旧大崎上島ごみ処理施設跡地について国土調査に伴う合筆により公図上の面積が 1,613.93 m²増加したことによるものである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、6 万 1,200.33 m²で、前年度末現在高と比較して 7.59 m²減少している。

これは、固定資産台帳整備に際し精査を行ったことにより、安芸津ク

リーンセンターの建物面積が 4.41 m²増加し、大崎上島クリーンセンターの建物面積が 12.00 m²減少したことによるものである。

(3) 物品

工事作業機器に係るものの当年度末現在高は 10 台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

船舶車両に係るものの当年度末現在高は車両 10 台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

5 おわりに

当年度においては、広島中央エコパーク建設に向けた事業の推進及び現有施設の適切な維持管理運営を視野に入れた予算編成が行われ、その執行に努められたところである。

当年度は、広島中央エコパーク建設に向けて、新し尿処理施設の建設業者並びに新ごみ処理施設の建設運業者及び敷地造成工事の施工業者をそれぞれ決定したところである。

当年度の決算をみると、一般会計予算現額 37 億 8,691 万円に対し歳入が 31 億 3,621 万 4 千円、歳出が 26 億 1,647 万円で、歳入歳出差引額は 5 億 1,974 万 4 千円となっており、翌年度への繰越額は 5 億 1,974 万 4 千円、実質収支額は 0 円となっている。

また、不用額は 4,667 万 9 千円で予算現額の 1.2%であり、前年度と比べ 0.3 ポイント増加している。

財務事務については、おおむね適正に処理されていたが、契約事務において、前年度までの方法を安易に踏襲するなどの案件が見受けられた。契約事務をより厳密に行い、適正な事務の執行に努められたい。

広島中央エコパークの供用開始が平成 32 年度と計画されている中で、既存施設においては、事業の緊急性、必要性、有効性、経済性等を見極めたうえで、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。

今後、広島中央エコパーク建設工事が本格化していくことを踏まえて、

統合される施設について、現有施設の廃止を見越して、効率的で効果的な施設の維持管理及び運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
I 一般会計決算の状況	1
II 一般会計款別の内訳（歳入）	2
III 一般会計款別の内訳（歳出）	3
IV 一般会計性質別歳出の内訳	4

I 一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

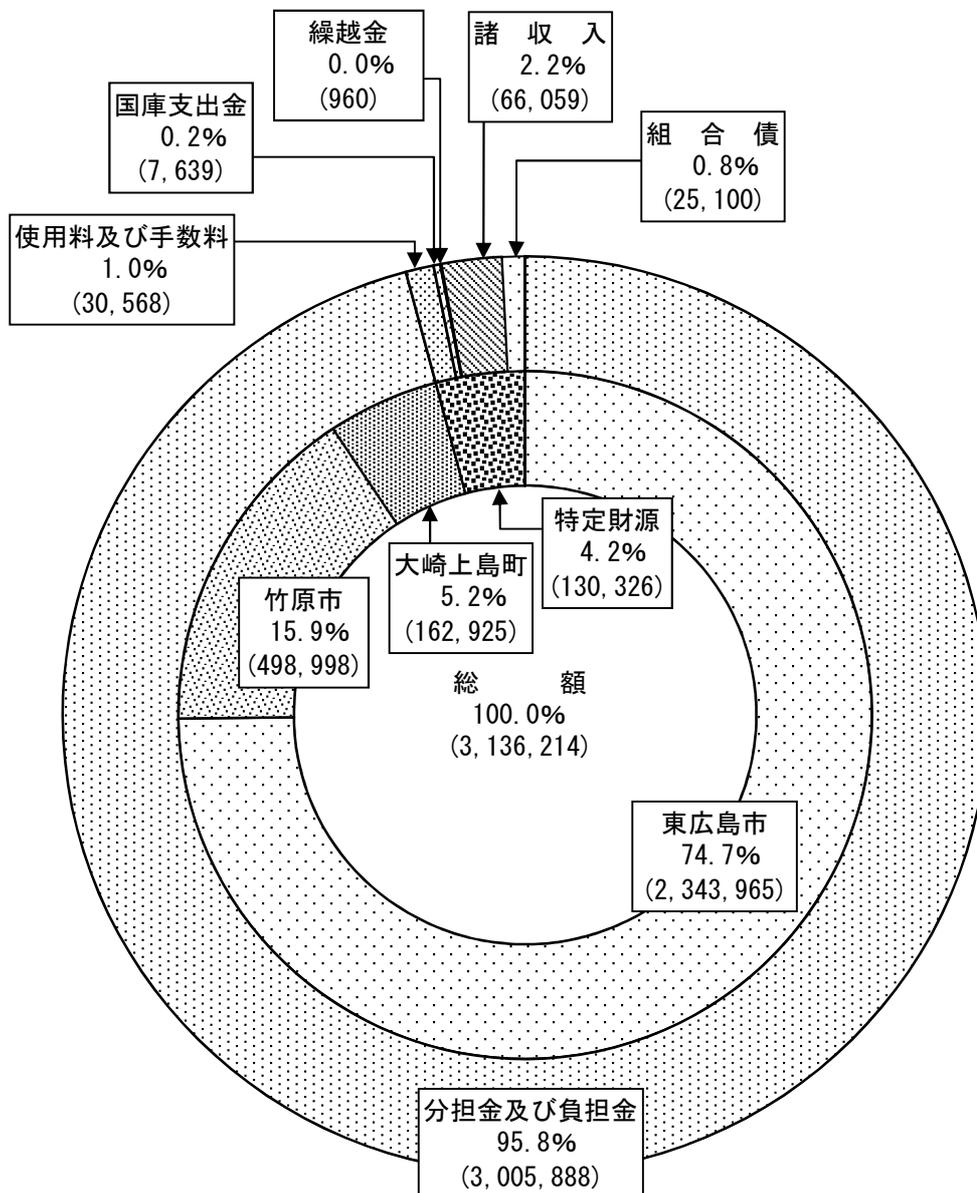
年 度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D)	歳出伸び率
平成21年度	1,899,146	1,899,146	0	0	0	--
平成22年度	3,258,389	3,258,389	0	0	0	--
平成23年度	3,480,626	3,480,626	0	0	0	6.8
平成24年度	3,884,143	3,344,749	539,394	86,705	452,689	△ 3.9
平成25年度	3,928,045	3,475,356	452,689	0	452,689	3.9
平成26年度	3,689,002	3,689,002	0	0	0	6.1
平成27年度	2,606,722	2,605,762	960	960	0	△ 29.4
平成28年度	3,136,214	2,616,470	519,744	519,744	0	0.4

※平成21年10月1日組合設立のため、平成22年度の伸び率は記載せず。

Ⅱ 一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

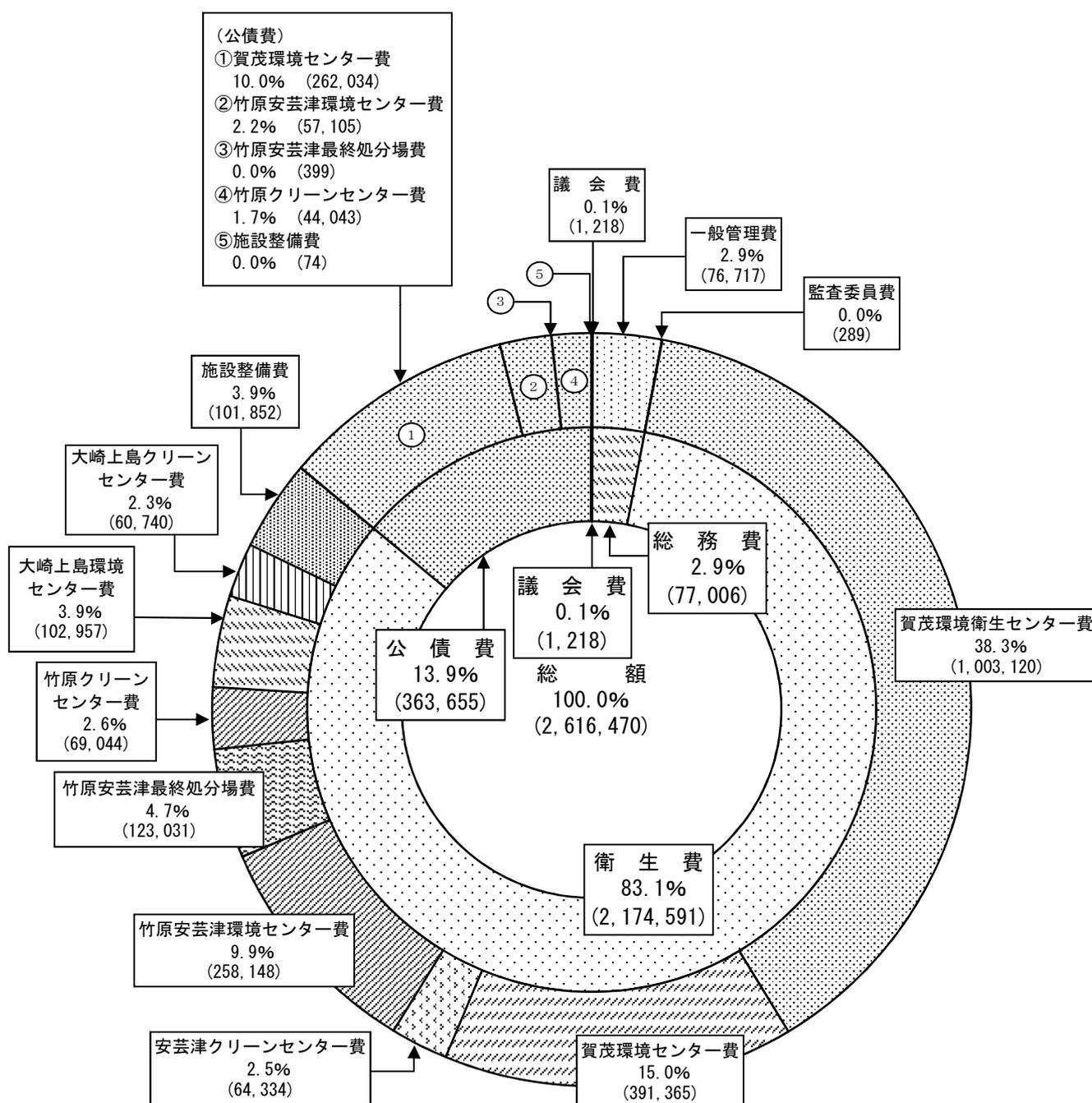
区 分	平成28年度決算額	構 成 比	平成27年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 分担金及び負担金	3,005,888	95.8	2,478,294	95.1	21.3
2 使用料及び手数料	30,568	1.0	31,477	1.2	△ 2.9
3 国 庫 支 出 金	7,639	0.2	14,994	0.6	△ 49.1
4 繰 越 金	960	0.1	0	0.0	皆 増
5 諸 収 入	66,059	2.1	67,777	2.6	△ 2.5
6 組 合 債	25,100	0.8	14,100	0.5	78.0
7 財 産 収 入	0	0.0	80	0.0	皆 減
合 計	3,136,214	100.0	2,606,722	100.0	20.3



Ⅲ 一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度決算額	構 成 比	平成27年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	1,218	0.1	1,249	0.1	△ 2.5
2 総 務 費	77,006	2.9	66,645	2.5	15.5
3 衛 生 費	2,174,591	83.1	2,149,624	82.5	1.2
4 公 債 費	363,655	13.9	388,244	14.9	△ 6.3
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	2,616,470	100.0	2,605,762	100.0	0.4



IV 一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度決算額	構 成 比	平成27年度決算額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	109,182	4.1	106,548	4.1	2.5
扶 助 費	1,365	0.1	1,295	0.1	5.4
公 債 費	363,655	13.9	388,244	14.9	△ 6.3
義 務 的 経 費 計	474,202	18.1	496,087	19.1	△ 4.4
普 通 建 設 事 業 費	43,219	1.7	33,935	1.3	27.4
投 資 的 経 費 計	43,219	1.7	33,935	1.3	27.4
物 件 費	1,406,365	53.7	1,397,335	53.6	0.6
維 持 補 修 費	548,240	21.0	552,938	21.2	△ 0.8
補 助 費 等	144,444 [※]	5.5	125,467	4.8	15.1
その他の行政経費計	2,099,049	80.2	2,075,740	79.6	1.1
合 計	2,616,470	100.0	2,605,762	100.0	0.4

※補助費等144,444千円のうち、派遣職員負担金（人件費）126,138千円を含む。

